

新「地質調査総合センター」の出発に当たって

小玉喜三郎¹⁾

地質調査所を含む経済産業省産業技術総合研究所傘下の15研究所と計量教習所はこの3月31日で廃止され、4月1日からは「独立行政法人産業技術総合研究所(産総研)」という一つの国立研究機関に生まれ変わります。

これまで地質調査所が行ってきた業務は、そのまま産総研が引き継ぎます。ただし、これを担当するユニットは深部地質環境研究センター、活断層研究センター、地球科学情報研究部門、地圏資源環境研究部門、海洋資源環境研究部門、北海道及び関西地質調査連携研究体、地質調査情報部、地質標本館、国際地質協力室、研究コーディネーターからなり、これらが連携し分担していくことになります。管理組織的な構造はこのように複雑で、外から見ると分かりにくいので、これらの「地質の調査」業務に関連する組織(あるいは組織の一部)を総称して「地質調査総合センター(英文名: Geological Survey of Japan)」と明示することにしました。このように、地質調査所はその名称が変わりますが、その業務はもれなく「地質調査総合センター」の関連ユニット群が継承します。本号では、これらの再編の経緯と各ユニットが分担する「地質調査総合センター」関連の業務内容を紹介します。

本誌「地質ニュース」に関しましては、「地質調査総合センター」の中に設けられる編集協力委員会が、出版社による編集・発行に協力していきます。「地質調査総合センター」には窓口となる事務局(地質調査情報部地質調査推進室)を設けますので、皆様から見た場合にはこの事務局が「地質ニュース」へのアクセスポイントとなります。皆様からのご要望は、この事務局が内部の交通整理をして対応しますので、今後はこの事務局をご利用下さい。

本誌で紹介する各ユニットの業務を見るとお分かりになるように、これらの各ユニットは、産総研のもとで互いに独立した、自律的な管理運営を行うこととなります。どのユニットも産総研のミッションである「地質の調査」をそれぞれ分担している点で共通していますが、ユニットによっては、従来の地質調査所の業務にはない、さらに広い地球科学の応用技術まで担当するように設計されています(本号ではその業務の全貌については触れていませんが)。今回の産総研改革は、新産業技術の創造、地球科学で言えば、新たな社会・産業の構築に必要な応用地球科学技術の創造のための改革が基本理念でした。この理念にそって作られた新制度で、今後は目標を明確にした複数のユニットが互いに連携しながらも自律的にこれらの新分野を独自に開拓し、新領域をダイナミックに拡大していくことが期待されます。

一方で、ユーザーから見たときには総合された地球科学情報が必要です。このために設けられたのが「地質調査総合センター」であり、その事務局を産総研の成果普及部門地質調査情報部に設置しました。「地質調査総合センター」は社会のニーズを的確に把握する入り口であり、また成果を提供する出口でもあります。今回の改革のポイントは、これらの両者、調査・研究をサプライする面での改革と、カスタマーに対応する面での改革のバランスで実行されました。

地質調査所は明治15年(1882年)に設立されたので、来年で創立120周年になります。19世紀-20世紀の社会の発展とともに活躍してきた地質調査所は、21世紀には装いを新たに、新世紀の社会を見据えて活躍していきたいと思いを。

1) 地質調査所 所長